

平成19年3月期 決算短信

平成19年5月17日

上場会社名 株式会社サンマルクホールディングス 上場取引所 東証一部
 コード番号 3395 URL <http://www.saint-marc-hd.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 片山 直之
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 江口 嘉行 TEL (086) 246-0309
 定時株主総会開催予定日 平成19年6月27日 配当支払開始予定日 平成19年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 平成19年6月28日

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年3月期の連結業績 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	28,707	19.1	5,918	17.6	5,901	17.8	3,205	17.5
18年3月期	24,098	—	5,031	—	5,009	—	2,728	—

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
19年3月期	283	71	283	01	17.1	25.9	20.6
18年3月期	238	05	237	30	16.8	25.7	20.9

(参考) 持分法投資損益 19年3月期 △1百万円 18年3月期 △0百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭
19年3月期	24,695	20,043	20,043	81.2	1,772	04	
18年3月期	20,947	17,391	17,391	83.0	1,535	96	

(参考) 自己資本 19年3月期 20,043百万円 18年3月期 17,391百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期	4,492	△3,209	△499	7,031
18年3月期	3,910	△2,696	△292	6,246

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	中間期末	第3四半期末	期末	年間			
18年3月期	—	—	—	26	00	296	10.9	1.7
19年3月期	—	22	—	30	50	599	18.7	3.2
20年3月期(予想)	—	26	—	26	50	—	15.5	—

3. 平成20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	17,102	26.5	3,208	11.9	3,222	12.5	1,755	16.4	155	22
通期	35,907	25.1	6,988	18.1	7,013	18.8	3,878	21.0	342	91

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
 新規 - 社 除外 - 社

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

（注）詳細は、21ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年3月期 11,388,685株 18年3月期 11,388,685株
 ② 期末自己株式数 19年3月期 77,456株 18年3月期 91,523株

（注）1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、32ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 平成19年3月期の個別業績（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	5,797	-	2,137	-	2,177	-	1,382	-
18年3月期	503	-	130	-	118	-	71	-

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
19年3月期	122	06	121	76
18年3月期	6	82	-	-

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
19年3月期	23,619		22,049		93.4		1,949	38
18年3月期	22,461		21,897		97.5		1,919	43

（参考）自己資本 19年3月期 22,049百万円 18年3月期 21,897百万円

2. 平成20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	3,468	21.4	1,317	17.4	1,328	16.4	892	14.9	78	88
通期	7,047	21.6	2,555	19.6	2,575	18.3	1,632	18.1	144	35

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、海外経済の拡大を背景とした好調な輸出に支えられ、設備投資の増加や企業収益が拡大を続ける一方、雇用情勢の改善は続くものの、所得の伸び悩みや天候不順の影響などから個人消費の回復基調は限定的なものに留まり、景気は緩やかな安定成長の軌道を維持したまま推移いたしました。

外食業界におきましては、総じてファーストフード系の業態が好調に転じる一方、飲酒運転問題等を背景に特に郊外型の居酒屋、レストラン業態は苦戦を余儀なくされ、全般的には景気回復に伴う人件費、家賃等のコスト増に加え、原材料価格の上昇が収益を圧迫するなど引き続き厳しい経営環境でありました。

このような中、当社グループは、昨年3月に主力業態別の事業に分社化し、持株会社体制を敷くことで中長期的観点から多業態による外食事業運営をより効率的かつ有効的なものとすべく、その運営をスタートさせました。なお、当社グループの当連結会計年度末の店舗数は、直営店283店舗、フランチャイズ店164店舗、合計447店舗体制となりました。

これらの結果、当連結会計年度の業績は、売上高287億7百万円（前期比19.1%増）、経常利益59億1百万円（同17.8%増）、当期純利益32億5百万円（同17.5%増）となりました。

事業部門別の業績等は次のとおりであります。

サンマルク事業部門におきましては、フルコース料理主体の「ベーカリーレストラン・サンマルク」のオペレーションの一部簡素化と収益性を改善したモデルの導入に努め、出店につきましては、当連結会計年度中に「ベーカリーレストラン・サンマルク」のフランチャイズ店1店舗を出店し、これにより直営店12店舗、フランチャイズ店109店舗、計121店舗となりました。和食と甘味処・mimozzaにつきましては、フランチャイズ店1店舗となりました。

この結果、サンマルク事業部門売上高は47億14百万円（前期比5.8%減）、営業利益は18億90百万円（同9.9%減）となりました。

サンマルクカフェ事業部門におきましては、コーヒーショップ「サンマルクカフェ」につき、大型ショッピングセンター（SC）を主力とした新規出店に注力し、より有効的な多店舗管理の方法、体制を模索してまいりました。出店につきましては、当連結会計年度中に「サンマルクカフェ」につき直営店37店舗を出店し、これにより直営店171店舗、フランチャイズ店8店舗、計179店舗となりました。また、「パン工房・サンマルク」につきましては、フランチャイズ店2店舗、うどん店の「あっぱれ讃岐」につきましては、直営店3店舗となりました。

この結果、サンマルクカフェ事業部門売上高は133億82百万円（前期比19.2%増）、営業利益は25億40百万円（同21.8%増）となりました。

函館市場事業部門におきましては、高級回転ずしの「すし処函館市場」をフランチャイズ方式による主に関西地区への着実な出店を行うとともに、内部充実の強化のために、管理面及び人材の育成等に注力してまいりました。出店につきましては、当連結会計年度中に「すし処函館市場」を直営店2店舗、フランチャイズ店5店舗を出店し、これにより直営店15店舗、フランチャイズ店42店舗、計57店舗となりました。

この結果、函館市場事業部門売上高は34億82百万円（前期比1.2%減）、営業利益は11億35百万円（同2.5%減）となりました。

バケット事業部門におきましては、単品料理主体の「ベーカリーレストラン・バケット」につき大型SC中心に積極的な出店を推進するとともに店舗サイズをややコンパクト化するなど標準パッケージの見直しに努めてまいりました。出店につきましては、当連結会計年度中に「ベーカリーレストラン・バケット」を直営店15店舗を出店し、これにより直営店40店舗、フランチャイズ店2店舗、計42店舗となりました。

この結果、バケット事業部門売上高は33億29百万円（前期比22.0%増）、営業利益は4億41百万円（同7.9%増）となりました。

鎌倉パスタ事業部門につきましては、スパゲティ専門店「生麺工房鎌倉パスタ」につき、郊外、大型SC、駅ビルなどタイプの異なる立地に幅広く出店し、その収益性の検証により今後の展開の足場固めを図ってまいりました。出店につきましては、当連結会計年度中に直営店18店舗を出店し、これにより、直営店34店舗となりました。

この結果、鎌倉パスタ事業部門売上高は33億18百万円（前期比128.1%増）、営業利益は6億7百万円（前期比130.6%増）となりました。

事業統括管理部門につきましては、当社グループの統括管理部門としてグループのコントロールに注力するとともに、将来の展開業態の立ち上げを目標とした新たな2つの実験業態を投入し、当連結会計年度中にハンバーグ専門店の「グリル蔵敷」につき直営店2店舗、炒飯専門店の「広東炒飯店」直営店3店舗をそれぞれ出店いたしました。また、喫茶店の「表参道茶寮」につき直営店1店舗を出店し、直営2店舗となりました。カレー店の「シェフズカレー」は直営店1店舗となりました。

この結果、事業統括管理部門売上高は4億79百万円（前期比194.9%増）、営業損失は6億96百万円（前期営業損失9億89百万円）となりました。

（注）事業部門の前連結会計年度の数値は、事業部門を当連結会計年度をベースに遡及算出しております。

（次期の見通し）

次期の見通しにつきましては、引き続き好調な企業収益を背景として、国内民間需要を中心とした底堅い回復基調が続くものと予想されますが、米国経済の減速、円高の進展等の懸念材料の台頭や労働需給の逼迫に伴う人件費の増加などの要素もあり、引き続き一般消費者にとって実感のある景気回復へはつながりにくいものと考えられます。

このような中、当社グループといたしましては、スタートして丸一年を経過したグループの持株会社体制の運営にブラッシュアップを図るとともに新たな展開に備えるべく、新業態の開発に加え、人材教育体制の整備及び優秀な各事業経営者の発掘と育成に注力してまいり所存であります。

通期連結業績につきましては、売上高359億7百万円（前期比25.1%増）、経常利益70億13百万円（同18.8%増）、当期純利益38億78百万円（同21.0%増）を見込んでおります。

なお、事業部門別の業績予想につきましては、次のとおりであります。

サンマルク事業部門におきましては、売上高46億40百万円（前期比1.6%減）、営業利益18億37百万円（同2.8%減）を見込んでおります。

サンマルクカフェ事業部門におきましては、売上高159億81百万円（前期比19.4%増）、営業利益28億88百万円（同13.7%増）を見込んでおります。

函館市場事業部門におきましては、売上高41億46百万円（前期比19.1%増）、営業利益12億49百万円（同10.1%増）を見込んでおります。

バケット事業部門におきましては、売上高47億68百万円（前期比43.2%増）、営業利益6億92百万円（同57.1%増）を見込んでおります。

鎌倉パスタ事業部門におきましては、売上高52億67百万円（前期比58.7%増）、営業利益10億13百万円（同66.8%増）を見込んでおります。

事業統括管理部門におきましては、売上高11億2百万円（前期比129.7%増）、営業損失6億93百万円（前期営業損失6億96百万円）を見込んでおります。

（2）財政状態に関する分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益56億48百万円の確保により、事業拡充のための有形固定資産取得等に伴う支出にもかかわらず、前連結会計年度に比べ7億84百万円増加（12.6%増）し、70億31百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は44億92百万円となり、前連結会計年度に比べ5億82百万円増加（14.9%増）となりました。

この増加の主なもの、税金等調整前当期純利益が9億85百万円増加（21.1%増）したこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は32億9百万円となり、前連結会計年度に比べ5億12百万円増加（19.0%増）となりました。

この増加の主なもの、有形固定資産の取得による支出5億47百万円増加（30.0%増）したこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動の結果使用した資金は4億99百万円で前連結会計年度に比べ2億6百万円増加（70.6%増）となりました。

増加の主なもの、配当金の支払額86百万円増加（18.8%増）したこと等によるものであります。

（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、当社グループの業績動向及び配当性向等を総合的に勘案した上で、株主に対し利益成長に応じた安定的な配当を継続しつつ、今後のグループ内における事業拡充による将来の利益貢献を図るため内部留保の充実に努めることを基本方針としております。当期の配当につきましては、1株につき22円50銭の中間配当金を実施し、期末配当金は1株につき30円50銭とし、年間53円の配当を予定しております。次期の配当につきましては、当期の実績をベースに年間53

円を予想しておりますが、当期同様に増益率の実績状況を勘案した増配を実施していく方針であります。内部留保資金につきましては、コーヒーショップ「サンマルクカフェ」を中心としたグループ内直営方式による新規出店等に係る事業投資を中心に活用してまいり所存でございます。また、当社または当社子会社の取締役または従業員に当社の業績向上に対する意欲や士気を高めることを目的としてストックオプション制度を導入しております。

(4) 事業等のリスク

〈1〉事業子会社における事業等のリスクを包括的に抱えることのリスク

当社は、当社の完全子会社である事業子会社における事業等のリスクを完全親会社として包括的に抱えることとなりますので、各事業子会社での事業等のリスクは、グループの持株会社である当社のリスクでもあるものと判断します。具体的には、以下のようなものがあります。

①新業態の開発・事業化について

当社グループは、多業態飲食チェーンとして、「ベーカリーレストラン・サンマルク」及び「ベーカリーレストラン・バケット」の西洋風レストランの他、コーヒーショップ「サンマルクカフェ」、回転ずし店「すし処函館市場」及びスパゲティ専門店「生麺工房鎌倉パスタ」の計5本の本格展開業態を有し、各会社別に業容の拡大を図っておりますが、これらに続く新業態の開発については重要な経営課題として位置づけております。業態開発についての機能は、基本的に持株会社である当社が保有しておりますが、各事業子会社で既に保有している実験業態のブラッシュアップや本格展開業態の派生業態の開発などにより、グループ一体となって顧客ニーズの把握、店舗運営パッケージの構築、立地の検証等に注力していく予定であります。

当社グループは、今後も複数の新業態実験を継続的に実施していくこととし、運営ノウハウの蓄積に努めるとともにこれらの中から事業の柱となる業態を着実に育て、本格的な事業化につなげていく方針であります。そのため、これら新業態の開発・事業化の進展如何によって、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

展開業態・実験業態店舗数

	業 態 名	平成19年3月31日現在
展開業態	ベーカリーレストラン・サンマルク	121
	ベーカリーレストラン・バケット	42
	サンマルクカフェ	179
	すし処函館市場	57
	生麺工房鎌倉パスタ	34
実験業態	あっぱれ讃岐 シェフズカリー 表参道茶寮 グリル蔵敷 広東炒飯店	11

②特定の取引先への依存度について

株式会社アンデルセンベーカリーパートナーズとの取引関係

当社グループは、株式会社アンデルセンベーカリーパートナーズから当社グループチェーン店舗で使用するパン生地を仕入れており、当社グループの当連結会計年度における同社との取引は、当社連結仕入高に対し23.4% (1,661百万円) となっております。

株式会社アンデルセンベーカリーパートナーズは、株式会社アンデルセン・パン生活文化研究所をホールディングカンパニーとするパン生地等業務用製品の卸売事業等を担う同社グループ企業であります。当社グループは、平成3年5月、同社グループとの取引を開始して以来、パン製造技術の指導を受けており、またパン商品の共同開発を行うなど、同社グループとの良好な関係を保っております。

今後、当社グループチェーンの拡大に伴い、同社からの仕入取引金額が増加する可能性があります。

上記株式会社アンデルセンベーカリーパートナーズと当社グループとの取引は契約に基づいており、今後とも安定的に継続するものと思われませんが、仮に何らかの理由で現在の取引関係に変化が生じた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③主要食材の調達について

当社グループチェーンでは、レストラン等で使用する主要食材の食肉牛について、高い品質管理及び検査体制レベルから鑑みて、BSE（牛海綿状脳症）非汚染国とされるニュージーランド及びオーストラリアからの海外調達により仕入れております。当社グループでは、食材全般の調達リスクを低減させるため、食材加工協力工場のさらなる品質管理向上に努めるとともに、国内外における食材の調達先の分散化や新たなルート確保を随時進めておりますが、食肉牛について、万一、現調達先の非汚染国においてBSEが発生するなどにより、調達に支障を来すこととなった場合、一部、メニュー変更等を余儀なくされるケースも想定でき、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④差し入れ敷金・保証金及び建築協力金について

当社グループの直営店出店のための賃貸借物件に係る差し入れ敷金・保証金等の残高は、連結ベースで平成19年3月31日現在、敷金・保証金総額4,954百万円（296件）、建設協力金総額462百万円（21件）がありますが、賃貸人に対し賃貸借物件の需給関係、力関係から同業他社と同様にこれら差し入れ敷金・保証金等の返還請求権に対する抵当権設定等保全是完全なものではありません。

このような状況を踏まえ、今後当社グループにおいて直営店の出店増に伴う差し入れ敷金・保証金等残高が増大することが予想され、個別物件を含む相手先の信用情報等に基づく社内審査を強化しております。現在までは該当事例は発生しておりませんが、今後、万一差し入れ敷金・保証金等の相手先の倒産等により、一部回収不能の状況が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤顧客情報の管理について

当社グループチェーンは、来店顧客のアンケート情報や入会会員情報をデータベース化し、レストランの特別メニューをご案内するなどダイレクトメールによる販売促進に活用しております。

当該顧客情報につきましては、個人情報取扱に関して公的認定基準を満たした信頼性の高い外部委託先を指定して一元管理することとしており、社内においても個人情報保護法遵守の観点から、顧客情報については特に留意した取扱いを徹底するなど万全を期しておりますが、万一、不正等の発生により、何らかの理由で顧客情報が漏洩した場合は、損害賠償問題の発生や信用の低下等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥法的規制等について

当社グループチェーンの店舗は、飲食に起因する衛生上の危害の発生防止及び公衆衛生の向上並びに増進に寄与することを目的とした食品衛生法の規制を受けております。当社グループチェーンは、定期的に第三者の衛生検査機関による細菌検査を実施するなど衛生面には万全を期しておりますが、万一、食中毒事故を引き起こしたり、重大な衛生問題が発生した場合は、食品等の廃棄処分、営業許可の取消し、営業の禁止、一定期間の営業停止等を命じられることがあり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

〈2〉持株会社としてのリスク

当社グループは、平成18年3月1日付、会社分割により業態別に分社化するとともに、全事業に共通するインフラ的機能を持株会社である当社に集約いたしました。当社は、ベーカリーレストラン事業、カフェ事業、回転ずし事業等の業態別子会社を有し、経営統括管理を行う持株会社であります。

当社は、当該グループ経営を軌道に乗せて円滑な運営に万全を期する予定であります。不測の内的または外的要因等によって、グループ内の体制が完全に整わなかったり、各業態別子会社の立ち上げが順調に進まなかったりした場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、洋食レストラン「ベーカリーレストラン・サンマルク」の全国展開をはじめとして、コーヒーショップ「サンマルクカフェ」、高級回転ずし「すし処函館市場」など複数業態による事業展開を推進してまいりました。今後も継続的な会社の安定的利益成長を図るため、リスク分散の観点からも多業態を組み合わせた会社運営が有効であるとの経営判断のもとに、恒常的な新業態の開発など中期的な施策に鋭意注力しております。このような背景をベースに、当社グループは、中長期的な視野に立ったグループ内における最適な機能の分権と集権を実現するために、平成18年3月1日付をもって最終的な持株会社体制に移行いたしました。すなわち、業態別の事業部門を分社化することにより、当該部門における責任と権限をより明確化した指揮命令系統を確立するとともに、一方、全事業部門に共通するインフラ的機能である管理機能、店舗開発機能、業態・商品開発機能、教育機能等については、持株会社である当社へ集約することとし、各業態の管理強化及び経営効率の追求を図ることを目的としております。

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、当社連結子会社5社及び非連結子会社の持分法適用会社1社にて構成されており、会社名及び主要な事業内容は次のとおりであります。

会社名	主要な事業内容
㈱サンマルクホールディングス（当社）	事業子会社の統括管理及びグループ内への商品・サービスの提供等
㈱サンマルク ※1	「ベーカリーレストラン・サンマルク」等の運営
㈱サンマルクカフェ（旧㈱サンマルク） ※1	「サンマルクカフェ」等の運営
㈱函館市場 ※1	「すし処函館市場」の運営
㈱バケット ※1	「ベーカリーレストラン・バケット」等の運営
㈱鎌倉パスタ ※1	「生麺工房鎌倉パスタ」の運営
Saint-marc Cafe USA Inc. ※2	海外（アメリカ国内）におけるカフェ事業の実験及び運営

※1 連結子会社

※2 非連結子会社で持分法適用会社

上記記載の持株会社体制への移行の経緯は、以下のとおりであります。

平成17年12月1日 旧株式会社サンマルクが同社連結子会社の株式会社プライム・タイムを吸収合併

平成18年1月1日 当社と旧株式会社サンマルクが株式交換を実施

平成18年3月1日 旧株式会社サンマルクを分割会社として、会社分割（新設分割及び吸収分割）を実施

①株式交換

当社は、平成17年12月31日時点においては、当社の代表取締役社長である片山直之氏が100%出資する会社であり、旧株式会社サンマルク株式の12.68%を所有し、当該有価証券の保有管理等を行ってまいりました。

したがって平成17年12月31日現在、当社グループは当社1社でありましたが、旧株式会社サンマルクとの平成18年1月1日付株式交換により、同日以降、会社分割が実施される平成18年3月1日以前までは、当社は旧株式会社サンマルクを完全子会社とする親会社となり、当社グループの企業集団は、当社と子会社1社（旧株式会社サンマルク）により構成されておりました。旧株式会社サンマルクは平成17年12月27日付で上場廃止となり、当社が平成18年1月1日付で東京証券取引所市場第一部に上場いたしました。なお、旧株式会社サンマルクの完全子会社であった株式会社プライム・タイムは平成17年12月1日に同社に吸収合併されております。

②会社分割

当社は、平成18年1月1日の株式交換時点において、統括管理機能、IR機能をはじめとした管理機能の一部を旧株式会社サンマルクから当社へ移管させました。さらに、平成18年3月1日には、当社グループの共通するインフラ的機能である管理機能、店舗開発機能、業態・商品開発機能、教育機能等について旧株式会社サンマルクより人的吸収分割により当社へ移管し、集約いたしました。同時に、旧株式会社サンマルクは、持株会社である当社の下で業態別に事業を切り出す人的新設分割により、ベーカリーレストラン事業、カフェ事業、回転ずし事業等の業態別子会社（5社/いずれも当社100%子会社）を有する持株会社体制に移行いたしました。なお、旧株式会社サンマルクは、会社分割時にカフェ事業等を残し、株式会社サンマルクカフェに商号変更しております。当社は、これら当社グループ企業全般の統括管理機能を有し、企業グループ価値を追求していく方針であります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「We create the prime time for you.」（私達はお客様にとって最高のひとときを創造します）を経営理念に掲げ、「食」を通じて顧客満足向上策を提案し、人々のより豊かな心と生活の形成に貢献すべく、当社の定義するレストラン等飲食店業態の3要素（味・雰囲気・サービス）の品質をバランスよく高めることをめざして日々経営に取り組んでおります。業態開発にあたっては、既に業界内において成熟したマーケット（業態）に着目し、当社独自の付加価値を積み重ねることを基本としており、他社他店にはない品質・サービスを生み出すことによってオンリーワン企業をめざし、企業グループとしての存在意義の追求を長期的なテーマとしてまいります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、平成18年3月1日付、最終的な持株会社体制へ移行し、主力業態別の事業部門を分社化することにより、当該部門における責任と権限をより明確化した指揮命令系統を確立するとともに、全事業部門に共通するインフラ的機能である管理機能、店舗開発機能、業態・商品開発機能、教育機能等については、持株会社である当社へ集約いたしました。これにより各業態の管理強化及び経営効率の追求を図る予定であります。

当社グループにおいて業態開発及び業態改革は重要なテーマであります。いかに高品質かつリーズナブルな価格で顧客にサービスを提供することができるかという点を重要視して経営にあたっております。業態開発については、持株会社である当社にその機能を有し、実験業態検証後、高収益モデルが構築でき、事業化する段階において他の当社事業子会社同様に当社から会社分割によって分社化していく方針であります。このように将来にわたって多くの複数事業子会社を持つ企業グループを形成し、有機的な持株会社体制の機能を発揮することで、安定した業績の基盤を確立しつつ、中期的にグループ経常利益100億円達成を目標とし、業績の拡充を図るとともに企業価値の増大に努めていく所存であります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金		6,246,665		7,031,131		784,465
2. 売掛金		1,105,265		1,456,409		351,144
3. たな卸資産		96,697		121,399		24,702
4. 繰延税金資産		148,390		187,822		39,431
5. その他		216,195		244,967		28,771
貸倒引当金		△18,841		△18,185		655
流動資産合計		7,794,373	37.2	9,023,544	36.5	1,229,171
II 固定資産						
1. 有形固定資産	※3					
(1) 建物及び構築物		5,534,448		7,266,662		1,732,214
(2) 機械装置及び運搬具		4,266		6,512		2,245
(3) 工具・器具及び備品		144,286		92,588		△51,698
(4) 土地		2,128,510		2,123,688		△4,822
(5) 建設仮勘定		4,836		30,193		25,356
有形固定資産合計		7,816,349	37.3	9,519,644	38.6	1,703,295
2. 無形固定資産						
(1) ソフトウェア		54,884		56,989		2,104
(2) その他		36,400		41,374		4,973
無形固定資産合計		91,285	0.4	98,364	0.4	7,078
3. 投資その他の資産	※4					
(1) 投資有価証券		370,215		344,724		△25,491
(2) 繰延税金資産		33,760		35,791		2,030
(3) 敷金・保証金		4,296,310		4,960,744		664,433
(4) その他		545,505		712,536		167,030
投資その他の資産合計		5,245,793	25.1	6,053,796	24.5	808,003
固定資産合計		13,153,428	62.8	15,671,805	63.5	2,518,376
資産合計		20,947,802	100.0	24,695,350	100.0	3,747,547

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 買掛金		840,240		1,021,028		180,788
2. 未払金		1,061,970		1,505,771		443,801
3. 未払法人税等		1,201,354		1,595,530		394,175
4. 賞与引当金		23,836		33,703		9,867
5. その他		260,259		335,922		75,662
流動負債合計		3,387,661	16.2	4,491,956	18.2	1,104,295
II 固定負債						
1. 繰延税金負債		29,466		23,331		△6,134
2. 退職給付引当金		36,429		35,121		△1,308
3. その他		103,200		101,000		△2,200
固定負債合計		169,095	0.8	159,453	0.6	△9,642
負債合計		3,556,757	17.0	4,651,409	18.8	1,094,652
(資本の部)						
I 資本金	※1	1,731,177	8.3	—	—	—
II 資本剰余金		3,038,799	14.5	—	—	—
III 利益剰余金		12,873,767	61.4	—	—	—
IV その他有価証券評価差額 金		71,569	0.3	—	—	—
V 自己株式	※2	△324,270	△1.5	—	—	—
資本合計		17,391,044	83.0	—	—	—
負債・資本合計		20,947,802	100.0	—	—	—

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金		—	—	1,731,177	7.0	—
2. 資本剰余金		—	—	3,038,799	12.3	—
3. 利益剰余金		—	—	15,437,143	62.5	—
4. 自己株式		—	—	△220,335	△0.8	—
株主資本合計		—	—	19,986,785	81.0	—
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差 額金		—	—	57,155	0.2	—
評価・換算差額等合計		—	—	57,155	0.2	—
純資産合計		—	—	20,043,940	81.2	—
負債純資産合計		—	—	24,695,350	100.0	—

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		対前年比 増減 (千円)		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			24,098,552	100.0	28,707,020	100.0	4,608,467	
II 売上原価			6,403,725	26.6	7,068,450	24.6	664,724	
売上総利益			17,694,826	73.4	21,638,570	75.4	3,943,743	
III 販売費及び一般管理費								
1. 広告宣伝費		331,521			399,432		67,911	
2. 貸倒引当金繰入額		4,442			1,051		△3,391	
3. 役員報酬		132,801			272,380		139,578	
4. 給与賞与		4,767,472			5,951,765		1,184,293	
5. 賞与引当金繰入額		110,366			33,703		△76,663	
6. 退職給付費用		17,323			9,629		△7,694	
7. 役員退職慰労金		5,058			—		△5,058	
8. 福利厚生費		270,441			314,803		44,362	
9. 採用教育費		101,655			203,075		101,419	
10. 旅費交通費		117,580			177,015		59,434	
11. 通信費		78,441			91,196		12,755	
12. 水道光熱費		782,114			924,283		142,169	
13. 消耗品費		1,183,581			1,542,873		359,291	
14. 租税公課		151,718			101,581		△50,136	
15. 賃借料		3,324,055			4,262,438		938,382	
16. 修繕維持費		89,792			146,950		57,157	
17. 減価償却費		534,352			640,733		106,380	
18. 連結調整勘定償却額		13,699			—		△13,699	
19. その他		646,562	12,662,983	52.5	647,086	15,720,001	54.8	524
営業利益			5,031,842	20.9	5,918,568	20.6	886,725	
IV 営業外収益								
1. 受取利息		9,983			10,554		570	
2. 受取配当金		3,150			3,479		329	
3. 受取賃貸料		79,615			82,830		3,214	
4. 為替差益		24,368			1,044		△23,324	
5. その他		21,054	138,172	0.6	19,677	117,586	0.4	△1,377
V 営業外費用								
1. 支払賃借料		125,632			118,518		△7,114	
2. 新株発行費		15,390			—		△15,390	
3. 持分法による投資損失		18			1,544		1,526	
4. その他		19,789	160,831	0.7	14,676	134,740	0.5	△5,112
経常利益			5,009,183	20.8	5,901,415	20.6	892,231	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	増減 (千円)
VI 特別利益						
1. 固定資産売却益	※1	1,375		1,744		368
2. 投資有価証券売却益		271		0		△271
3. 解約違約金収入		—		23,980		23,980
4. 貸倒引当金戻入益		157		1,705		1,548
5. その他		—	1,804	117	27,547	117
			0.0		0.1	
VII 特別損失						
1. 固定資産売却損	※2	1,169		5,219		4,050
2. 固定資産除却損	※3	175,884		142,550		△33,334
3. 投資有価証券評価損		2,833		—		△2,833
4. 減損損失	※4	168,292		132,671		△35,621
5. その他		219	348,398	—	280,442	△219
			1.4		1.0	
税金等調整前当期純利益			4,662,589		5,648,520	985,930
			19.4		19.7	
法人税、住民税及び事業税		1,960,000		2,480,375		520,375
法人税等調整額		△25,747	1,934,253	△37,784	2,442,590	△12,036
			8.1		8.5	
当期純利益			2,728,337		3,205,929	477,592
			11.3		11.2	

(3) 連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書

連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			3,033,205
II 資本剰余金増加高			
株式交換による増加			5,594
III 資本剰余金期末残高			3,038,799
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			10,671,409
II 利益剰余金増加高			
1. 当期純利益		2,728,337	
2. 連結の範囲の変更に伴う剰余金増加高		7,846	2,736,183
III 利益剰余金減少高			
1. 配当金		461,056	
2. 役員賞与		36,000	
3. 自己株式処分差損		5,233	
4. 連結子会社合併による剰余金減少高		31,535	533,825
IV 利益剰余金期末残高			12,873,767

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高（千円）	1,731,177	3,038,799	12,873,767	△324,270	17,319,474
連結会計年度中の変動額					
利益処分による利益配当（注）			△293,726		△293,726
剰余金の配当			△254,163		△254,163
利益処分による役員賞与（注）			△39,000		△39,000
当期純利益			3,205,929		3,205,929
自己株式の取得				△13,782	△13,782
自己株式の処分			△55,664	117,717	62,052
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					—
連結会計年度中の変動額合計（千円）	—	—	2,563,375	103,934	2,667,310
平成19年3月31日 残高（千円）	1,731,177	3,038,799	15,437,143	△220,335	19,986,785

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高（千円）	71,569	71,569	17,391,044
連結会計年度中の変動額			
利益処分による利益配当（注）			△293,726
剰余金の配当			△254,163
利益処分による役員賞与（注）			△39,000
当期純利益			3,205,929
自己株式の取得			△13,782
自己株式の処分			62,052
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△14,414	△14,414	△14,414
連結会計年度中の変動額合計（千円）	△14,414	△14,414	2,652,895
平成19年3月31日 残高（千円）	57,155	57,155	20,043,940

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額（千円）	金額（千円）	増減 （千円）
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		4,662,589	5,648,520	985,930
減価償却費		534,352	640,733	106,380
減損損失		168,292	132,671	△35,620
連結調整勘定償却額		13,699	—	△13,699
賞与引当金の増加（△減少）額		△1,597	9,867	11,465
退職給付引当金の増加（△減少）額		3,875	△1,308	△5,183
役員退職慰労引当金の減少額		△62,974	—	62,974
貸倒引当金の増加（△減少）額		4,285	△655	△4,940
受取利息及び受取配当金		△13,133	△14,034	△900
為替差益		△24,368	△1,044	23,323
投資有価証券売却益		△271	0	270
投資有価証券評価損		2,833	—	△2,833
固定資産売却損（△売却益）		△205	3,475	3,681
固定資産除却損		175,884	142,550	△33,333
売上債権の増加額		△220,430	△351,144	△130,714
たな卸資産の増加額		△26,723	△24,702	2,020
仕入債務の増加額		138,649	180,788	42,139
未払金の増加額		187,508	197,584	10,075
役員賞与の支払額		△36,000	△39,000	△3,000
その他		144,240	48,668	△95,572
小計		5,650,505	6,572,970	922,465
利息及び配当金の受取額		6,310	5,567	△742
法人税等の支払額		△1,746,696	△2,086,199	△339,503
営業活動によるキャッシュ・フロー		3,910,119	4,492,338	582,219
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
投資有価証券の取得による支出		△92,280	—	92,280
投資有価証券の売却による収入		26,164	0	△26,163
有形固定資産の取得による支出		△1,823,382	△2,370,797	△547,415
有形固定資産の売却による収入		2,932	92,206	89,273
無形固定資産の取得による支出		△50,865	△28,681	22,184
その他の投資取得による支出		△1,079,727	△1,106,402	△26,675
その他の投資減少による収入		310,336	204,376	△105,960
貸付金の回収による収入		9,869	—	△9,869
投資活動によるキャッシュ・フロー		△2,696,951	△3,209,298	△512,346

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額（千円）	金額（千円）	増減 （千円）
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー				
自己株式取得による支出		△27,115	△13,782	13,333
自己株式売却による収入		195,364	62,052	△133,311
配当金の支払額		△461,056	△547,889	△86,833
財務活動によるキャッシュ・フロー		△292,808	△499,619	△206,811
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額		24,368	1,044	△23,323
Ⅴ 現金及び現金同等物の増加額		944,727	784,465	△160,261
Ⅵ 現金及び現金同等物期首残高		5,279,959	6,246,665	966,706
Ⅶ 連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増加額		21,978	—	△21,978
Ⅷ 現金及び現金同等物期末残高		6,246,665	7,031,131	784,465

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数及び名称</p> <p>① 連結子会社数 5社</p> <p>② 連結子会社名</p> <p>㈱サンマルク</p> <p>㈱サンマルクカフェ (旧社名㈱サンマルク)</p> <p>㈱バケット</p> <p>㈱函館市場</p> <p>㈱鎌倉パスタ</p> <p>上記の内、㈱サンマルク、㈱バケット、㈱函館市場、㈱鎌倉パスタについては、㈱サンマルクカフェでの会社分割（新設分割）により新規設立しましたので、新たに連結の範囲に含めております。</p> <p>また、当期首にて連結子会社であった㈱プライム・タイムについては、平成17年12月1日に㈱サンマルクカフェと合併しましたので合併期日までを連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社等の名称</p> <p>Saint-marc Cafe USA Inc. (連結の範囲から除いた理由)</p> <p>非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数及び名称</p> <p>① 連結子会社数 5社</p> <p>② 連結子会社名</p> <p>㈱サンマルク</p> <p>㈱サンマルクカフェ (旧社名㈱サンマルク)</p> <p>㈱バケット</p> <p>㈱函館市場</p> <p>㈱鎌倉パスタ</p> <p>(2) 非連結子会社等の名称</p> <p>Saint-marc Cafe USA Inc. (連結の範囲から除いた理由)</p> <p>同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	持分法を適用した非連結子会社 Saint-marc Cafe USA Inc.	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>① 有価証券</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの</p> <p>移動平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産</p> <p>先入先出法による原価法</p>	<p>① 有価証券</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの</p> <p>同左</p> <p>② たな卸資産</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>①有形固定資産 当社及び連結子会社は定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 4～45年 工具・器具及び備品 2～20年</p> <p>②無形固定資産 当社及び連結子会社は定額法によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>③長期前払費用 当社及び連結子会社は定額法によっております。</p>	<p>①有形固定資産 同左</p> <p>②無形固定資産 同左</p> <p>③長期前払費用 同左</p>
(3) 繰延資産の処理方法	<p>新株発行費 支出時に全額費用として計上しております。</p>	<p>—————</p>
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>①貸倒引当金 当社及び連結子会社は債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 当社及び連結子会社は従業員の賞与の支給に備えるため、当連結会計期間に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>③ —————</p> <p>④退職給付引当金 当社及び連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p> <p>③役員賞与引当金 連結子会社の役員に対する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき相当額を計上しております。</p> <p>④退職給付引当金 同左</p>
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>当社及び連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定は、5年間で均等償却することとしております。	—————
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、当連結会計年度中に確定した利益処分に基づいております。	—————
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引出し可能な現金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 （自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）</p>	<p>当連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）</p>
<p>—————</p>	<p>（貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準） 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は20,043,940千円であります。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>
<p>—————</p>	<p>（役員賞与に関する会計基準） 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号）を適用しております。 これによる損益への影響は軽微であります。</p>

注記事項

（連結貸借対照表関係）

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
<p>※1. 会社の発行済株式の総数 普通株式 11,388,685株</p> <p>※2. 連結会社が保有する自己株式の数は、以下のとおり であります。</p> <p style="padding-left: 40px;">普通株式 91,523株</p> <p>※3. 有形固定資産の減価償却累計額 1,789,868千円</p> <p>※4. 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">投資有価証券（株式） 92,261千円</p>	<p>※1. _____</p> <p>※2. _____</p> <p>※3. 有形固定資産の減価償却累計額 2,195,712千円</p> <p>※4. 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">投資有価証券（株式） 90,716千円</p>

（連結損益計算書関係）

前連結会計年度 （自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）																																																								
<p>※1. 固定資産売却益の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,375千円</td> </tr> </table> <p>※2. 固定資産売却損の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">979千円</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">190千円</td> </tr> </table> <p>※3. 固定資産除却損の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">138,454千円</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">6,555千円</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">811千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">30,062千円</td> </tr> </table> <p>※4. 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">場所</th> <th style="width: 25%;">用途</th> <th style="width: 50%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>FC事業部（サンマルク）</td> <td>営業店舗 遊休資産</td> <td>建物及び構築物 リース資産 その他</td> </tr> <tr> <td>FC事業部（函館市場）</td> <td>営業店舗 遊休資産</td> <td>建物及び構築物 リース資産 その他</td> </tr> <tr> <td>CAFE事業部</td> <td>営業店舗 遊休資産</td> <td>建物及び構築物 リース資産 その他</td> </tr> <tr> <td>DOR事業部</td> <td>営業店舗 遊休資産</td> <td>建物及び構築物 リース資産 その他</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、キャッシュフローを生み出す最小単位として主として各事業部を基本単位としてグルーピングしております。</p> <p>当連結会計年度において、資産グループ単位の収益等を踏まえて検証した結果、一部の営業店舗及び遊休資産については、将来キャッシュ・フローによって当該資産の帳簿価額相当額を全額回収できる可能性は低いと判断し、帳簿価額相当額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（168,292千円）として特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物及び構築物112,191千円、リース資産38,408千円、その他17,692千円であります。</p> <p>当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、減損対象資産全てについて、正味売却価額を零として評価しています。</p>	工具・器具及び備品	1,375千円	建物及び構築物	979千円	工具・器具及び備品	190千円	建物及び構築物	138,454千円	工具・器具及び備品	6,555千円	長期前払費用	811千円	その他	30,062千円	場所	用途	種類	FC事業部（サンマルク）	営業店舗 遊休資産	建物及び構築物 リース資産 その他	FC事業部（函館市場）	営業店舗 遊休資産	建物及び構築物 リース資産 その他	CAFE事業部	営業店舗 遊休資産	建物及び構築物 リース資産 その他	DOR事業部	営業店舗 遊休資産	建物及び構築物 リース資産 その他	<p>※1. 固定資産売却益の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,744千円</td> </tr> </table> <p>※2. 固定資産売却損の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3,019千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,200千円</td> </tr> </table> <p>※3. 固定資産除却損の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">137,077千円</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">30千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">5,442千円</td> </tr> </table> <p>※4. 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">場所</th> <th style="width: 25%;">用途</th> <th style="width: 50%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>サンマルクカフェ事業部門</td> <td>営業店舗 資産 遊休資産</td> <td>建物及び構築物 リース資産 その他</td> </tr> <tr> <td>函館市場事業部門</td> <td>営業店舗 資産 遊休資産</td> <td>建物及び構築物 工具・器具及び備品 その他</td> </tr> <tr> <td>バケット事業部門</td> <td>営業店舗 資産 遊休資産</td> <td>建物及び構築物</td> </tr> <tr> <td>事業統括管理部門</td> <td>遊休資産</td> <td>リース資産</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、キャッシュフローを生み出す最小単位として当社グループの統括部門と事業子会社各営業店舗を基本単位としてグルーピングしております。</p> <p>当連結会計年度において、資産グループ単位の収益等を踏まえて検証した結果、一部の営業店舗及び遊休資産については、将来キャッシュ・フローによって当該資産の帳簿価額相当額を全額回収できる可能性は低いと判断し、帳簿価額相当額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（132,671千円）として特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物及び構築物107,897千円、リース資産15,238千円、その他9,536千円であります。</p> <p>当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、減損対象資産全てについて、正味売却価額を零として評価しています。</p> <p>（追加情報）</p> <p>当社グループでは、平成18年3月の会社分割により、主力業態ごとに子会社化したことに伴い、当連結会計年度より従来の事業区分の変更を行いました。これにより、キャッシュフローを生み出す最小単位の見直しが必要となったことから、当連結会計年度より統括部門と事業子会社各営業店舗を基本単位としてグルーピングすることに変更しました。</p>	車両運搬具	1,744千円	建物及び構築物	3,019千円	土地	2,200千円	建物及び構築物	137,077千円	工具・器具及び備品	30千円	その他	5,442千円	場所	用途	種類	サンマルクカフェ事業部門	営業店舗 資産 遊休資産	建物及び構築物 リース資産 その他	函館市場事業部門	営業店舗 資産 遊休資産	建物及び構築物 工具・器具及び備品 その他	バケット事業部門	営業店舗 資産 遊休資産	建物及び構築物	事業統括管理部門	遊休資産	リース資産
工具・器具及び備品	1,375千円																																																								
建物及び構築物	979千円																																																								
工具・器具及び備品	190千円																																																								
建物及び構築物	138,454千円																																																								
工具・器具及び備品	6,555千円																																																								
長期前払費用	811千円																																																								
その他	30,062千円																																																								
場所	用途	種類																																																							
FC事業部（サンマルク）	営業店舗 遊休資産	建物及び構築物 リース資産 その他																																																							
FC事業部（函館市場）	営業店舗 遊休資産	建物及び構築物 リース資産 その他																																																							
CAFE事業部	営業店舗 遊休資産	建物及び構築物 リース資産 その他																																																							
DOR事業部	営業店舗 遊休資産	建物及び構築物 リース資産 その他																																																							
車両運搬具	1,744千円																																																								
建物及び構築物	3,019千円																																																								
土地	2,200千円																																																								
建物及び構築物	137,077千円																																																								
工具・器具及び備品	30千円																																																								
その他	5,442千円																																																								
場所	用途	種類																																																							
サンマルクカフェ事業部門	営業店舗 資産 遊休資産	建物及び構築物 リース資産 その他																																																							
函館市場事業部門	営業店舗 資産 遊休資産	建物及び構築物 工具・器具及び備品 その他																																																							
バケット事業部門	営業店舗 資産 遊休資産	建物及び構築物																																																							
事業統括管理部門	遊休資産	リース資産																																																							

（連結株主資本等変動計算書関係）

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	11,388,685	—	—	11,388,685
合計	11,388,685	—	—	11,388,685
自己株式				
普通株式	91,523	1,772	15,839	77,456
合計	91,523	1,772	15,839	77,456

（注）1. 普通株式の自己株式増加1,772株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の減少15,839株は、ストック・オプションの行使による減少15,700株、単元未満株式の売渡しによる減少139株であります。

2. 新株予約権等に関する事項

期末残高 なし

新株予約権等は、すべて「ストック・オプション等に関する会計基準」適用開始前に無償で付与されたものであるため残高はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	293,726	26.00	平成18年3月31日	平成18年6月29日
平成18年11月13日 取締役会	普通株式	254,163	22.50	平成18年9月30日	平成18年12月8日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

（決議予定）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	344,992	利益剰余金	30.50	平成19年3月31日	平成19年6月28日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）								
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成18年3月31日現在） 千円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">6,246,665</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">6,246,665</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	6,246,665	現金及び現金同等物	6,246,665	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成19年3月31日現在） 千円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">7,031,131</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">7,031,131</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	7,031,131	現金及び現金同等物	7,031,131
現金及び預金勘定	6,246,665								
現金及び現金同等物	6,246,665								
現金及び預金勘定	7,031,131								
現金及び現金同等物	7,031,131								

（リース取引関係）

前連結会計年度 （自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）					当連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
工具・器具及び備品	2,699,415	1,148,302	38,408	1,512,705	工具・器具及び備品	3,456,411	1,490,227	53,646	1,912,538
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額					(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				
1年内					1年内				
523,702千円					645,119千円				
1年超					1年超				
1,045,324千円					1,289,545千円				
合計					合計				
1,569,026千円					1,934,664千円				
リース資産減損勘定の残高					リース資産減損勘定の残高				
31,145千円					29,788千円				
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失					(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				
支払リース料					支払リース料				
520,173千円					681,548千円				
リース資産減損勘定の取崩額					リース資産減損勘定の取崩額				
7,263千円					16,594千円				
減価償却費相当額					減価償却費相当額				
502,469千円					656,275千円				
支払利息相当額					支払利息相当額				
23,195千円					30,358千円				
減損損失					減損損失				
38,408千円					15,238千円				
(4) 減価償却費相当額の算定方法					(4) 減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				
(5) 利息相当額の算定方法					(5) 利息相当額の算定方法				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				

（有価証券関係）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度（平成18年3月31日）			当連結会計年度（平成19年3月31日）		
		取得原価 （千円）	連結貸借対照 表計上額 （千円）	差額（千円）	取得原価 （千円）	連結貸借対照 表計上額 （千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	113,610	233,896	120,285	113,610	209,669	96,058
	(2) 債券 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	小計	113,610	233,896	120,285	113,610	209,669	96,058
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	—	—	—	—	—	—
	(2) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	—	—	—	—	—	—
合計	113,610	233,896	120,285	113,610	209,669	96,058	

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 （自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）			当連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）		
売却額（千円）	売却益の合計 （千円）	売却損の合計 （千円）	売却額（千円）	売却益の合計 （千円）	売却損の合計 （千円）
26,164	271	—	0	0	—

3. 時価評価されていない有価証券

	前連結会計年度（平成18年3月31日）	当連結会計年度（平成19年3月31日）
	連結貸借対照表計上額（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）
子会社株式	92,261	90,716
その他有価証券		
非上場株式	24,463	24,463
投資事業組合への出資	19,594	19,874
合計	136,319	135,055

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

（退職給付関係）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
(1) 退職給付債務（千円）	36,429	35,121
(2) 退職給付引当金（千円）	36,429	35,121

（注）当社グループは、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しており、期末自己都合要支給額全額を退職給付債務としております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
勤務費用（千円）	17,323	9,629

（ストック・オプション等関係）

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成14年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役4名及び従業員 34名	当社従業員6名	当社取締役3名及び従業員 11名
ストック・オプション数	普通株式 57,500株	普通株式 7,000株	普通株式 26,000株
付与日	平成14年10月1日	平成15年9月1日	平成16年9月27日
権利確定条件	付与日(平成14年10月1日) 以降、権利確定日(平成16 年6月30日)まで継続して 勤務していること。	付与日(平成15年9月1日) 以降、権利確定日(平成17 年6月30日)まで継続して 勤務していること。	付与日(平成16年9月27日) 以降、権利確定日(平成18 年6月30日)まで継続して 勤務していること。
対象勤務期間	平成14年10月1日から平成 16年6月30日まで	平成15年9月1日から平成 17年6月30日まで	平成16年9月27日から平成 18年6月30日まで
権利行使期間	平成16年7月1日から平成 20年5月31日まで	平成17年7月1日から平成 21年5月31日まで	平成18年7月1日から平成 22年5月31日まで

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

	平成14年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	—	—	26,000
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	—	—	26,000
未確定残	—	—	—
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	43,800	6,000	—
権利確定	—	—	26,000
権利行使	8,400	—	7,300
失効	3,000	—	2,000
未行使残	32,400	6,000	16,700

② 単価情報

	平成14年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	3,539	3,634	4,283
行使時平均株価 (円)	8,281	—	7,801
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—	—

（税効果会計関係）

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
繰延税金資産	(千円)	(千円)
未払事業税	102,220	134,590
貸倒引当金損金算入限度超過額	7,841	7,575
退職給付引当金超過額	15,006	14,528
賞与引当金繰入超過額	9,878	14,008
少額減価償却資産	28,840	31,489
減価償却超過額	5,909	4,696
その他	31,704	32,297
繰延税金資産計	201,400	239,185
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	48,715	38,903
繰延税金負債計	48,715	38,903
繰延税金資産の純額	152,685	200,281

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳

	(平成18年3月31日現在)	(平成19年3月31日現在)
法定実効税率	40.5%	40.5%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.0%	0.0%
受取配当等永久に益金に算入されない項目	△0.0%	△0.0%
住民税均等割等	1.2%	1.4%
連結上消去された親会社株式売却益	－%	0.6%
連結子会社との税率差異	－%	0.9%
その他	△0.2%	△0.1%
税効果会計適用後法人税等の負担率	41.5%	43.2%

（セグメント情報）

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

当社グループは、外食事業を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

当社グループは、外食事業を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

当連結会計年度において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

当連結会計年度において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

（関連当事者との取引）

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）		当連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）	
1株当たり純資産額	1,535円96銭	1株当たり純資産額	1,772円04銭
1株当たり当期純利益	238円05銭	1株当たり当期純利益	283円71銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	237円30銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	283円01銭

（注）1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
1株当たり当期純利益		
当期純利益（千円）	2,728,337	3,205,929
普通株主に帰属しない金額（千円）	39,000	—
（うち利益処分による役員賞与）	(39,000)	(—)
普通株式に係る当期純利益（千円）	2,689,337	3,205,929
期中平均株式数（株）	11,297,442	11,299,939
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額（千円）	—	—
普通株式増加数（株）	35,629	28,088
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		対前年比 増減 (千円)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		5,342,684		4,864,984		△477,700	
2. 売掛金		480,877		564,500		83,622	
3. 原材料		702		1,629		926	
4. 貯蔵品		681		937		255	
5. 前払費用		7,527		13,544		6,016	
6. 繰延税金資産		11,948		67,237		55,289	
7. 関係会社短期貸付金		—		500,000		500,000	
8. 未収入金		76,236		78,242		2,005	
9. その他		23,924		7,750		△16,173	
10. 貸倒引当金		△1,160		△688		471	
流動資産合計		5,943,423	26.5	6,098,138	25.8	154,714	
II 固定資産							
(1) 有形固定資産							
1. 建物		586,469		771,620			
減価償却累計額		158,602	427,866	176,919	594,701	166,834	
2. 構築物		26,102		41,266			
減価償却累計額		11,824	14,277	14,752	26,513	12,236	
3. 車両及び運搬具		10,273		7,823			
減価償却累計額		6,473	3,800	1,464	6,358	2,558	
4. 工具・器具及び備品		106,339		106,059			
減価償却累計額		36,846	69,492	61,857	44,201	△25,290	
5. 土地			561,858		557,036	△4,822	
6. 建設仮勘定			—		27,420	27,420	
有形固定資産合計			1,077,296		1,256,232	5.3	178,936
(2) 無形固定資産							
1. ソフトウェア			54,884		56,989	2,104	
2. 電話加入権			3,976		4,120	144	
3. 商標権			5,386		4,166	△1,219	
無形固定資産合計			64,248	0.3	65,277	0.3	1,029

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券		277,954		254,007		△23,946
2. 関係会社株式		14,909,045		14,909,045		—
3. 出資金		1,207		1,207		—
4. 関係会社長期貸付 金		—		730,000		730,000
5. 長期前払費用		20,788		19,658		△1,130
6. 敷金・保証金		117,110		241,155		124,045
7. 建設協力金		50,617		44,706		△5,911
投資その他の資産合 計		15,376,723	68.4	16,199,781	68.6	823,058
固定資産合計		16,518,268	73.5	17,521,292	74.2	1,003,024
資産合計		22,461,691	100.0	23,619,430	100.0	1,157,739

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 買掛金		222,872		244,757		21,884
2. 未払金		156,838		246,276		89,438
3. 未払費用		7,179		4,991		△2,188
4. 未払法人税等		34,488		768,117		733,629
5. 未払消費税等		9,580		106,149		96,569
6. 前受金		3,799		7,796		3,997
7. 預り金		12,519		16,591		4,071
8. 賞与引当金		5,105		3,866		△1,239
流動負債合計		452,384	2.0	1,398,547	5.9	946,163
II 固定負債						
1. 繰延税金負債		29,466		23,331		△6,134
2. 退職給付引当金		15,411		9,745		△5,665
3. 預り敷金・保証金		67,000		137,868		70,868
固定負債合計		111,877	0.5	170,945	0.7	59,067
負債合計		564,261	2.5	1,569,492	6.6	1,005,230
(資本の部)						
I 資本金	※1	1,731,177	7.7	—	—	—
II 資本剰余金						
1. 資本準備金		14,355,565		—	—	—
資本剰余金合計		14,355,565	63.9	—	—	—
III 利益剰余金						
1. 利益準備金		12,000		—	—	—
2. 任意積立金						
(1) 別途積立金		4,527,000		—	—	—
3. 当期末処分利益		1,205,391		—	—	—
利益剰余金合計		5,744,391	25.6	—	—	—
IV その他有価証券評価差 額金		71,569	0.3	—	—	—
V 自己株式	※2	△5,275	△0.0	—	—	—
資本合計		21,897,429	97.5	—	—	—
負債・資本合計		22,461,691	100.0	—	—	—

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		対前年比 増減 (千円)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金			—		1,731,177	7.3	—
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		—		14,355,565			—
資本剰余金合計			—		14,355,565	60.8	—
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		—		12,000			
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		—		5,187,000			
繰越利益剰余金		—		1,283,319			
利益剰余金合計			—		6,482,319	27.4	—
4. 自己株式			—		△576,280	△2.4	—
株主資本合計			—		21,992,782	93.1	—
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価 差額金			—		57,155		—
評価・換算差額等合計			—		57,155	0.3	—
純資産合計			—		22,049,937	93.4	—
負債純資産合計			—		23,619,430	100.0	—

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	
I 営業収益						
1. 受取配当金		27,427		270,000		242,572
2. 食材等売上高		456,545		5,275,169		4,818,624
3. 事業会社運営収入		19,402	503,376	252,692	5,797,861	233,290
II 売上原価						
1. 食材等売上原価						
(1) 期首たな卸高		—		702		702
(2) 会社分割による受 入たな卸高		679		—		△679
(3) 当期食材等仕入高		214,523		2,397,155		2,182,632
合計		215,203		2,397,858		2,182,654
(4) 期末たな卸高		702	214,500	1,629	2,396,228	926
売上総利益			288,875		3,401,633	3,112,757
III 販売費及び一般管理費						
1. 広告宣伝費		908		9,437		8,529
2. 貸倒引当金繰入額		1,160		—		△1,160
3. 役員報酬		17,080		186,030		168,950
4. 給与賞与		27,265		337,921		310,656
5. 賞与引当金繰入額		12,680		4,515		△8,164
6. 退職給付費用		125		3,347		3,222
7. 福利厚生費		4,680		50,204		45,523
8. 採用教育費		2,311		27,871		25,560
9. 旅費交通費		3,464		33,950		30,485
10. 通信費		1,643		11,113		9,469
11. 水道光熱費		1,523		21,761		20,237
12. 消耗品費		6,691		72,961		66,270
13. 租税公課		16,703		30,042		13,338
14. 賃借料		11,597		133,940		122,342
15. 修繕維持費		604		10,590		9,985
16. 減価償却費		7,495		85,493		77,997
17. 支払手数料		25,900		203,672		177,772
18. その他		16,798	158,634	41,546	1,264,399	24,747
営業利益			130,240		2,137,233	2,006,992

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	増減 (千円)
IV 営業外収益						
1. 受取利息		0		18,848		18,847
2. 受取賃貸料		3,375		79,470		76,095
3. 為替差益		2,145		1,044		△1,100
4. その他		387	5,909	12,207	111,570	11,820
V 営業外費用						
1. 支払賃借料		2,610		70,003		67,393
2. 新株発行費		15,390		—		△15,390
3. その他		109	18,109	1,101	71,105	992
経常利益			118,039		2,177,699	2,059,659
VI 特別利益						
1. 固定資産売却益	※1	—		1,744		1,744
2. 貸倒引当金戻入益		—	—	471	2,215	471
VII 特別損失						
1. 固定資産売却損	※2	1,468		5,219		3,751
2. 固定資産除却損	※3	2,170		22,090		10,145
3. 減損損失	※4	2,562		1,276		8,488
4. 役員退職金		11,100	17,301	—	28,586	△11,100
税引前当期純利益			100,738		2,151,328	2,050,589
法人税、住民税及び 事業税		25,591		820,000		794,408
法人税等調整額		3,709	29,300	△51,612	768,387	△55,321
当期純利益			71,437		1,382,940	1,311,502
前期繰越利益			22		—	—
会社分割による未処 分利益増加額			1,133,931		—	—
当期末処分利益			1,205,391		—	—

(3) 利益処分計算書及び株主資本等変動計算書

利益処分計算書

		前事業年度 (株主総会承認日 平成18年6月28日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
I 当期末処分利益			1,205,391
II 利益処分量			
1. 配当金		296,087	
2. 役員賞与金 (うち監査役賞与金)		39,000 (-)	
3. 任意積立金			
(1) 別途積立金		660,000	995,087
III 次期繰越利益			210,304

株主資本等変動計算書

当事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余 金合計			
		資本準備 金	資本剰余 金合計	利益準備 金	その他利益剰余金					
					別途積立 金	繰越利益 剰余金				
平成18年3月31日 残高 (千円)	1,731,177	14,355,565	14,355,565	12,000	4,527,000	1,205,391	5,744,391	△5,275	21,825,859	
別途積立金の積立(注)					660,000	△660,000	—		—	
利益処分による利益配当 (注)						△296,087	△296,087		△296,087	
剰余金の配当						△254,163	△254,163		△254,163	
利益処分による役員賞与 (注)						△39,000	△39,000		△39,000	
当期純利益						1,382,940	1,382,940		1,382,940	
自己株式の取得								△688,640	△688,640	
自己株式の処分						△55,761	△55,761	117,636	61,874	
株主資本以外の項目の事業年 度中の変動額(純額)									—	
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	660,000	77,927	737,927	△571,004	166,923	
平成19年3月31日 残高 (千円)	1,731,177	14,355,565	14,355,565	12,000	5,187,000	1,283,319	6,482,319	△576,280	21,992,782	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	評価・換算差額等合 計	
平成18年3月31日 残高(千円)	71,569	71,569	21,897,429
別途積立金の積立(注)			—
利益処分による利益配当(注)			△296,087
剰余金の配当			△254,163
利益処分による役員賞与(注)			△39,000
当期純利益			1,382,940
自己株式の取得			△688,640
自己株式の処分			61,874
株主資本以外の項目の事業年度中 の変動額(純額)	△14,414	△14,414	△14,414
事業年度中の変動額合計 (千円)	△14,414	△14,414	152,508
平成19年3月31日 残高(千円)	57,155	57,155	22,049,937

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	先入先出法による原価法	同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8～45年 車両及び運搬具 2～6年 工具・器具及び備品 4～20年 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。 (3) 長期前払費用 定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
4. 繰延資産の処理方法	新株発行費 支出時に全額を費用として計上しております。	—

項目	前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 当社債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 当社は従業員の賞与の支給に備えるため、当期に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 当社は従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>
6. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理方法 同左</p>

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>従来、消費税等の会計処理は税込方式によっておりましたが、当事業年度より税抜方式に変更しております。</p> <p>この変更は、平成18年3月1日の吸収分割以降の課税取引増加に伴う消費税額をより適正に損益計算書に反映させるために行うものであります。</p> <p>この変更により、従来の方法に比し、営業利益は9,417千円減少し、経常利益及び税引前当期純利益は9,580千円減少しております。</p>	<p>—————</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。</p> <p>これにより税引前当期純利益は2,562千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は22,049,937千円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

追加情報

<p>前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>財政状態・経営成績の変動について</p> <p>当社は、平成18年3月1日に持株会社としての事業を開始しております。</p> <p>このため、当期の財政状態及び経営成績は前年と比較して大きく変動しております。</p>	<p>—————</p>

注記事項

（貸借対照表関係）

前事業年度 （平成18年3月31日）	当事業年度 （平成19年3月31日）
※1 会社が発行する株式の総数 普通株式 40,000,000株 発行済株式の総数 普通株式 11,388,685株	—————
※2 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式720株であります。	—————
3 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したることにより増加した純資産額は71,569千円であります。	—————

（損益計算書関係）

前事業年度 （自 平成17年7月1日 至 平成18年3月31日）	当事業年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）												
※1 —————	※1 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 車両及び運搬具 1,744千円												
※2 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 車両及び運搬具 1,468千円	※2 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 土地 3,019千円 建物 2,200千円												
※3 固定資産除却損の内訳 工具・器具及び備品 2,170千円	※3 固定資産除却損の内訳 建物 21,784千円 構築物 305千円												
<p>※4 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>SSC本部</td> <td>営業店舗 遊休資産</td> <td>リース資産</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュフローを生み出す最小単位として主として各本部を基本単位としてグルーピングしております。 当期において、資産グループ単位の収益等を踏まえて検証した結果、一部の営業店舗及び遊休資産については、将来キャッシュ・フローによって当該資産の帳簿価額相当額を全額回収できる可能性は低いと判断し、帳簿価額相当額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（2,562千円）として特別損失に計上いたしました。その内訳はリース資産2,562千円であります。 当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、減損対象資産全てについて、正味売却価額を零として評価しています。</p>	場所	用途	種類	SSC本部	営業店舗 遊休資産	リース資産	<p>※4 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本社</td> <td>遊休資産</td> <td>リース資産</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュフローを生み出す最小単位として全社を単一のグループとしてグルーピングしております。 当事業年度において、遊休資産については、将来キャッシュ・フローによって当該資産の帳簿価額相当額を全額回収できる可能性は低いと判断し、帳簿価額相当額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（1,276千円）として特別損失に計上いたしました。その内訳はリース資産1,276千円であります。当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、減損対象資産すべてについて、正味売却価額を零として評価しています。 （追加情報） 当社は、平成18年3月の会社分割等により、当事業年度より従来の事業区分の変更を行いました。これにより、キャッシュフローを生み出す最小単位の見直しが必要となったことから、当事業年度より全社を基本単位としてグルーピングすることに変更しました。</p>	場所	用途	種類	本社	遊休資産	リース資産
場所	用途	種類											
SSC本部	営業店舗 遊休資産	リース資産											
場所	用途	種類											
本社	遊休資産	リース資産											

（株主資本等変動計算書関係）

当事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
普通株式	720	92,552	15,816	77,456
合計	720	92,552	15,816	77,456

- （注）1. 普通株式の自己株式の株式数の増加92,552株は、会社法第163条の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項の規定に基づく自己株式の買受け90,780株、単元未満株式の買取りによる増加1,772株であります。
2. 普通株式の自己株式の株式数減少の株式数減少15,816株は、ストック・オプションの行使による減少15,700株、単元未満株式の売渡しによる減少116株であります。

（リース取引関係）

前事業年度 （自 平成17年7月1日 至 平成18年3月31日）					当事業年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
工具・器具及び備品	141,879	60,354	2,562	78,963	工具・器具及び備品	187,376	84,904	8,924	93,547
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額					(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				
1年内 27,525千円					1年内 32,005千円				
1年超 54,941千円					1年超 62,757千円				
合計 82,466千円					合計 94,763千円				
リース資産減損勘定の残高 6,758千円					リース資産減損勘定の残高 5,523千円				
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失					(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				
支払リース料 27,337千円					支払リース料 34,345千円				
減価償却費相当額 26,409千円					リース資産減損勘定の取崩額 2,401千円				
支払利息相当額 1,218千円					減価償却費相当額 33,756千円				
減損損失 2,562千円					支払利息相当額 1,560千円				
					減損損失 1,276千円				
(4) 減価償却費相当額の算定方法					(4) 減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				
(5) 利息相当額の算定方法					(5) 利息相当額の算定方法				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				

（有価証券関係）

前事業年度（平成18年3月31日）及び当事業年度（平成19年3月31日）における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

（税効果会計関係）

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
繰延税金資産	(千円)	(千円)
未払事業税	5,994	62,111
貸倒引当金損金算入限度額超過	469	278
退職給付引当金超過額	6,241	3,946
賞与引当金繰入	2,067	1,565
少額減価償却資産	2,363	2,107
投資有価証券評価損	10,593	9,270
その他	3,467	3,529
繰延税金資産計	31,197	82,809
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	48,715	38,903
繰延税金負債計	48,715	38,903
繰延税金資産の純額	△17,518	43,905

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異となった主な項目別の内訳

	(平成18年3月31日現在)	(平成19年3月31日現在)
法定実効税率	40.5%	40.5%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.0%	0.0%
受取配当等永久に損金に算入されない項目	△5.5%	△5.1%
住民税均等割等	2.8%	0.2%
評価性引当金	△9.0%	— %
その他	0.3%	0.1%
税効果会計適用後法人税等の負担率	29.1%	35.7%

（1株当たり情報）

前事業年度 （自 平成17年7月1日 至 平成18年3月31日）		当事業年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）	
1株当たり純資産額	1,919円43銭	1株当たり純資産額	1,949円38銭
1株当たり当期純利益	6円82銭	1株当たり当期純利益	122円06銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	121円76銭

- （注） 1. 前期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 （自 平成17年7月1日 至 平成18年3月31日）	当事業年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
当期純利益（千円）	71,437	1,382,940
普通株主に帰属しない金額（千円）	39,000	—
（うち利益処分による役員賞与）	(39,000)	(—)
普通株式に係る当期純利益（千円）	32,437	1,382,940
普通株式の期中平均株式数（株）	4,758,463	11,330,207
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額（千円）	—	—
普通株式増加数（株）	—	28,088
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

(1) 新任監査役候補（平成19年6月27日付）

新 役 職 名	氏 名	元 役 職 名
（常勤）監査役	江郷 知己	㈱香川銀リース取締役社長

(2) 退任予定監査役（平成19年6月27日付）

現 役 職 名	氏 名
（常勤）監査役	山崎 隆之

(2) 仕入及び販売の状況（連結）

①部門別仕入実績

（単位：千円）

事業部門別	金額	前年同期比
サンマルク	1,499,240	88.4 %
サンマルクカフェ	2,978,083	113.3
函館市場	972,363	94.0
バケット	844,591	117.5
鎌倉パスタ	693,039	231.4
事業統括管理	96,385	256.3
合計	7,083,703	110.4

(注) 1. 事業部門の前年同期の数値は、事業部門を当連結会計年度をベースに遡及算出しております。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

②部門別販売実績

（単位：千円）

事業部門別	金額	前年同期比
サンマルク	4,714,249	94.2 %
サンマルクカフェ	13,382,584	119.2
函館市場	3,482,244	98.8
バケット	3,329,468	122.0
鎌倉パスタ	3,318,516	228.1
事業統括管理	479,956	294.9
合計	28,707,020	119.1

(注) 1. 事業部門の前年同期の数値は、事業部門を当連結会計年度をベースに遡及算出しております。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

③種類別販売実績

（単位：千円）

種類	直営店売上		ロイヤリティ収入		F C 関連等売上		合計	
	金額	前年同期比	金額	前年同期比	金額	前年同期比	金額	前年同期比
サンマルク	1,900,348	103.4	903,171	88.3	1,910,729	89.2	4,714,249	94.2
サンマルクカフェ	12,958,015	119.2	52,334	91.5	372,234	127.2	13,382,584	119.2
函館市場	2,484,753	96.3	437,089	105.3	560,401	105.8	3,482,244	98.8
バケット	3,248,704	122.0	6,888	97.8	73,876	123.4	3,329,468	122.0
鎌倉パスタ	3,265,020	228.3	—	—	53,496	212.8	3,318,516	228.1
事業統括管理	472,142	294.5	—	—	7,813	324.2	479,956	294.9
合計	24,328,984	124.5	1,399,484	93.2	2,978,551	97.6	28,707,020	119.1

(注) 1. 事業部門の前年同期の数値は、事業部門を当連結会計年度をベースに遡及算出しております。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。